

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
信託期間	2013年3月22日から2028年9月19日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 Jリート・アジアミックス・マザーファンド 日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）
当ファンドの運用方法	■ 日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の不動産投資信託（リート）に投資します。 ■ リートの銘柄選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーションに着目した運用を行います。各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定します。 ■ 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。
組入制限	当ファンド ■ 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 Jリート・アジアミックス・マザーファンド ■ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■ 毎月17日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■ 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■ 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

# Jリート・ アジアミックス・オープン (毎月決算型)

## 【運用報告書(全体版)】

第23作成期（2024年3月19日から2024年9月17日まで）

第 133 期 / 第 134 期 / 第 135 期  
決算日 2024年4月17日 決算日 2024年5月17日 決算日 2024年6月17日

第 136 期 / 第 137 期 / 第 138 期  
決算日 2024年7月17日 決算日 2024年8月19日 決算日 2024年9月17日

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

## Jリート・アジアミックス・オープン（毎月決算型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 期 騰 落 中 率		
	円	円	%	%	百万円
109期(2022年4月18日)	11,611	90	7.5	97.2	10,492
110期(2022年5月17日)	11,125	90	△3.4	97.3	10,406
111期(2022年6月17日)	10,701	90	△3.0	97.8	10,201
112期(2022年7月19日)	10,915	90	2.8	97.7	11,016
113期(2022年8月17日)	11,247	90	3.9	98.2	12,142
114期(2022年9月20日)	11,060	90	△0.9	97.5	12,995
115期(2022年10月17日)	10,021	90	△8.6	96.7	12,535
116期(2022年11月17日)	10,325	90	3.9	98.5	13,501
117期(2022年12月19日)	10,170	90	△0.6	98.7	14,216
118期(2023年1月17日)	9,764	90	△3.1	97.2	14,240
119期(2023年2月17日)	9,958	90	2.9	97.4	14,721
120期(2023年3月17日)	9,314	90	△5.6	96.8	13,974
121期(2023年4月17日)	9,361	90	1.5	96.7	14,137
122期(2023年5月17日)	9,484	90	2.3	97.9	14,467
123期(2023年6月19日)	9,425	90	0.3	97.8	14,333
124期(2023年7月18日)	9,280	90	△0.6	97.1	14,185
125期(2023年8月17日)	9,137	90	△0.6	97.7	13,779
126期(2023年9月19日)	9,311	90	2.9	96.5	13,889
127期(2023年10月17日)	8,951	60	△3.2	98.5	13,167
128期(2023年11月17日)	9,141	60	2.8	98.2	12,335
129期(2023年12月18日)	9,069	60	△0.1	96.3	11,677
130期(2024年1月17日)	9,259	60	2.8	97.5	11,303
131期(2024年2月19日)	9,044	60	△1.7	97.0	10,537
132期(2024年3月18日)	8,996	60	0.1	97.0	10,123
133期(2024年4月17日)	9,018	60	0.9	97.6	9,600
134期(2024年5月17日)	9,353	60	4.4	98.4	9,764
135期(2024年6月17日)	8,903	60	△4.2	98.0	9,005
136期(2024年7月17日)	9,179	60	3.8	95.6	8,649
137期(2024年8月19日)	8,808	60	△3.4	97.3	7,828
138期(2024年9月17日)	8,954	60	2.3	96.7	7,690

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 証 比	資 券 信 組	託 入 率
			騰 落 率	率			
第133期	(期 首) 2024年 3月18日	円		%			%
	3月末	8,996		—			97.0
	(期 末) 2024年 4月17日	9,305		3.4			98.0
第134期	(期 首) 2024年 4月17日	9,078		0.9			97.6
	4月末	9,018		—			97.6
	(期 末) 2024年 5月17日	9,267		2.8			98.0
第135期	(期 首) 2024年 5月17日	9,413		4.4			98.4
	5月末	9,353		—			98.4
	(期 末) 2024年 6月17日	9,054		△3.2			98.5
第136期	(期 首) 2024年 6月17日	8,963		△4.2			98.0
	6月末	8,903		—			98.0
	(期 末) 2024年 7月17日	8,971		0.8			96.9
第137期	(期 首) 2024年 7月17日	9,239		3.8			95.6
	7月末	9,179		—			95.6
	(期 末) 2024年 8月19日	8,847		△3.6			95.3
第138期	(期 首) 2024年 8月19日	8,868		△3.4			97.3
	8月末	8,808		—			97.3
	(期 末) 2024年 9月17日	8,941		1.5			97.2
		9,014		2.3			96.7

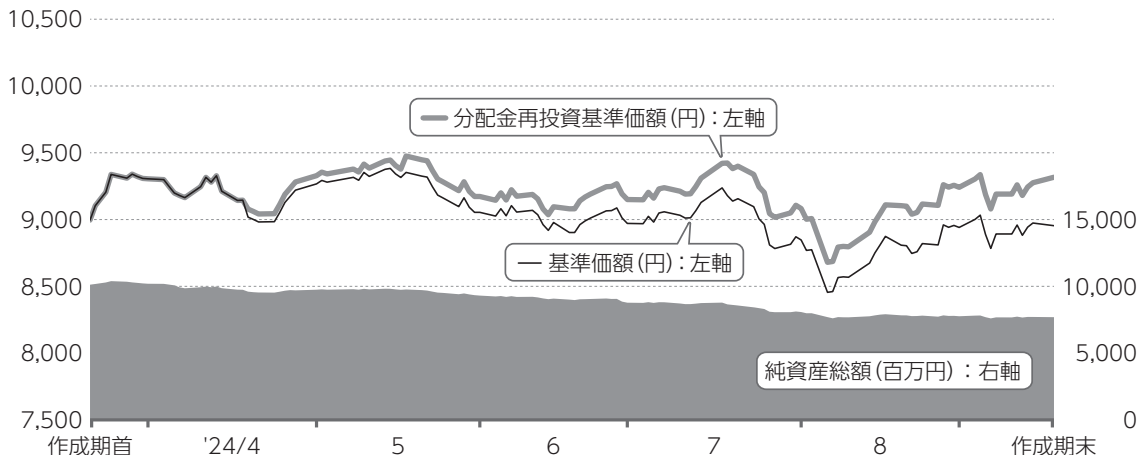
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年3月19日から2024年9月17日まで）

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	8,996円
作成期末	8,954円 (当作成期既払分配金360円(税引前))
騰落率	+3.6% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 基準価額の主な変動要因（2024年3月19日から2024年9月17日まで）

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用を行いました。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定しました。

なお、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

#### 上昇要因

- 米国の景気減速懸念や利下げ観測の高まりが波及して、期の後半に香港・シンガポール・オーストラリアリートが上昇したこと
- 日本と海外の金利差継続を背景に、期の前半に香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルが対円で上昇したこと

#### 下落要因

- 中国の景気動向や不動産市況を巡る不透明感が重石となり、期の前半に香港リートが下落したこと
- 日本の追加利上げ実施と米国の利下げ観測で、日本と海外の金利差縮小が意識されて、期の後半に香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルが対円で下落したこと

投資環境について（2024年3月19日から2024年9月17日まで）

リート市場では、日本、香港、シンガポール、オーストラリアすべての市場が上昇しました。為替市場では、香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルすべてが対円で下落しました。

## Jリート市場

Jリートは、日銀が3月にマイナス金利政策を解除した後一旦持ち直しましたが、追加利上げが意識されると弱含みました。7月の追加利上げ決定後は、8月初旬の株式市場の記録的な下落にJリートも連れ安する場面はありましたが、長期金利（10年国債利回り）の上昇が落ち着いたことや、主要セクターであるオフィスの見通し改善も材料に、期末にかけて堅調に上昇しました。

## アジア・オセアニアリート市場

香港リートは、期の前半は停滞する中国の景気動向や不動産市況を巡る不透明感などから軟調な推移でしたが、金融政策で連動する米国の利下げ観測の高まりを背景に、期の後半は上昇に転じました。

シンガポールリートは、期の前半は世界景気減速への懸念から弱含みましたが、長期金利の低下が支えとなり、期の後半より上昇基調が強まりました。

オーストラリアリートは、中央銀行が政策

金利を据え置き、米国の長期金利低下の波及が好感されました。また、大手物流施設リートの好業績が押し上げ効果となりました。

## 為替市場

アジア・オセアニア通貨は、期の前半は海外と日本の金利差を背景に円安基調が続きましたが、日銀の追加利上げ実施や米国の利下げ観測の高まりで金利差縮小が意識されて、期の後半は円高が進みました。

ポートフォリオについて（2024年3月19日から2024年9月17日まで）

## 当ファンド

期を通じて「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

## Jリート・アジアミックス・マザーファンド

市場動向を注視しながら、Jリートのウェイトを高水準で維持しました。

期末の組入銘柄数は43銘柄で、分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

### ●日本

日銀の金融政策変更を巡る警戒が払拭されにくいとの見通しから、期中に日本のウェイトを引き下げました。ホテルリートはインバウンド需要回復の恩恵が織り込まれてきたとみてウェイトを減らしました。ホテルアセットを保有する複合型リートも減らす一方で、オフィス市況改善見通しからオフィス特化型リートを増やしました。

### ●アジア・オセアニア

香港では、中国の景気停滞や不動産市場の不透明感継続から慎重な見方を維持しますが、香港と連動する米国の金融政策が利下げ方向にあることを考慮し、大手商業施設リートのウェイトを維持しました。

シンガポールでは、金利低下を想定してウェイトを引き上げました。出遅れている大型産業施設リートや大型商業施設を有するリートを増やしました。また、データセンターに投資する銘柄については、業況を精査の上でウェイトを調整しました。

オーストラリアでは、金利高止まりに伴う消費減退を考慮して商業施設リートを減らしました。また、好業績を持続する大手物流施設リートは高めのウェイトを維持しました。

ベンチマークとの差異について（2024年3月19日から2024年9月17日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2024年3月19日から2024年9月17日まで）

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
当期分配金	60	60	60	60	60	60
（対基準価額比率）	(0.66%)	(0.64%)	(0.67%)	(0.65%)	(0.68%)	(0.67%)
当期の収益	5	15	4	60	24	52
当期の収益以外	54	44	55	－	35	7
翌期繰越分配対象額	1,717	1,672	1,617	1,619	1,584	1,576

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。



## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れ、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行う方針です。

### Jリート・アジアミックス・マザーファンド

今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーションに着目した運用」を行ってまいります。アジア・オセアニアリートにはJリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、Jリートよりも高い配当利回りなど）を持った銘柄がありま

す。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っていますが、コロナ禍を経てESGの重要性がさらに高まっています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、ファンドのパフォーマンスの向上、リート市場のサステナビリティ向上を図っていく所存です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

Jリート・アジアミックス・オープン（毎月決算型）

1万口当たりの費用明細（2024年3月19日から2024年9月17日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	73円	0.804%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,049円です。
（投信会社）	(35)	(0.386)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(35)	(0.386)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	15	0.167	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(15)	(0.167)	
(c) 有価証券取引税	1	0.015	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(1)	(0.015)	
(d) その他費用	3	0.036	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.034)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	92	1.022	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

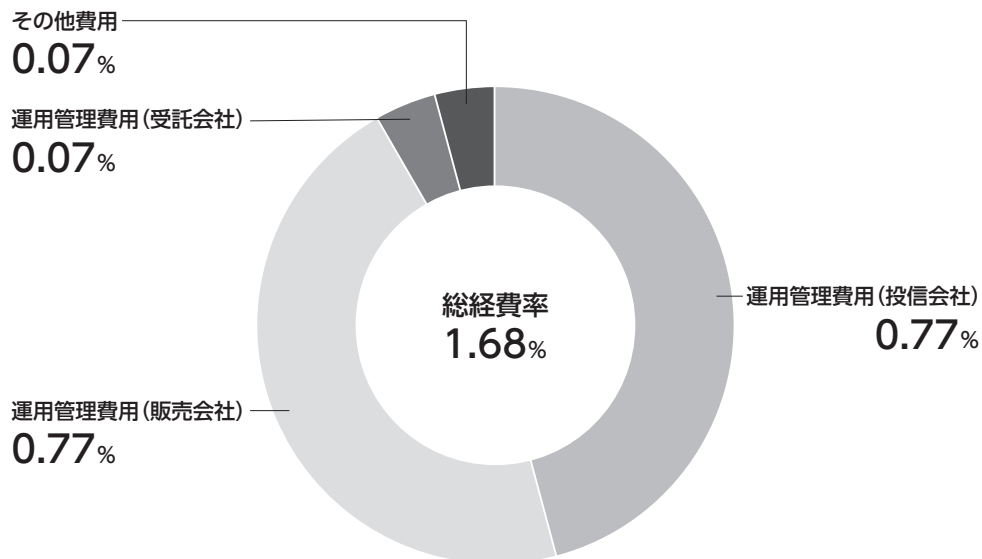
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.68%です。

## Jリート・アジアミックス・オープン（毎月決算型）

### ■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2024年3月19日から2024年9月17日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	千口 1,181	千円 2,774	千口 1,197,685	千円 2,845,851

### ■ 利害関係人との取引状況等（2024年3月19日から2024年9月17日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

Jリート・アジアミックス・オープン（毎月決算型）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
投資信託証券	百万円 5,074	百万円 271	%	百万円 7,916	百万円 373	%
			5.4			4.7

※平均保有割合 86.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

種 類	当 作 成 期	
	買 付 額	
投 資 信 託 証 券	百万円 238	

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

Jリート・アジアミックス・オープン（毎月決算型）

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	14,644千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	352千円
(c) ( b ) / ( a )	2.4%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。
---

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2024年3月19日から2024年9月17日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## Jリート・アジアミックス・オープン（毎月決算型）

### ■ 組入れ資産の明細（2024年9月17日現在）

#### 親投資信託残高

種 類	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数		口 数	
	千口		千口	
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	4,396,110		3,199,606	
			評 価 額	
			千円	
			7,749,767	

※Jリート・アジアミックス・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は3,711,652,795口です。

### ■ 投資信託財産の構成

（2024年9月17日現在）

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	7,749,767	99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	38,549	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	7,788,317	100.0

※Jリート・アジアミックス・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産（5,048,189千円）の投資信託財産総額（9,047,462千円）に対する比率は55.8%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=140.77円、1オーストラリア・ドル=94.89円、1香港・ドル=18.06円、1シンガポール・ドル=108.59円、1ニュージーランド・ドル=87.07円、1インド・ルピー=1.69円です。

### ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2024年4月17日） （2024年5月17日） （2024年6月17日） （2024年7月17日） （2024年8月19日） （2024年9月17日）

項 目	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末	第137期末	第138期末
<b>(A) 資 産</b>	<b>9,729,664,771円</b>	<b>9,859,762,333円</b>	<b>9,110,698,769円</b>	<b>8,888,938,299円</b>	<b>7,944,339,771円</b>	<b>7,788,317,287円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,125,206	2,157,493	3,457,866	11,136,245	2,212,622	2,121,300
Jリート・アジアミックス・マザーファンド(評価額)	9,676,044,918	9,838,238,496	9,077,395,574	8,715,356,156	7,891,829,927	7,749,767,879
未 収 入 金	51,494,647	19,366,344	29,845,329	162,445,898	50,297,222	36,428,108
<b>(B) 負 債</b>	<b>128,770,071</b>	<b>94,937,165</b>	<b>104,733,396</b>	<b>239,765,833</b>	<b>115,463,591</b>	<b>97,915,650</b>
未 払 収 益 分 配 金	63,879,662	62,639,376	60,695,913	56,533,820	53,328,349	51,530,193
未 払 解 約 金	51,548,437	19,452,272	31,231,491	171,510,301	50,437,660	36,476,873
未 払 信 託 報 酬	13,305,535	12,810,439	12,771,018	11,689,700	11,665,639	9,881,522
そ の 他 未 払 費 用	36,437	35,078	34,974	32,012	31,943	27,062
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>9,600,894,700</b>	<b>9,764,825,168</b>	<b>9,005,965,373</b>	<b>8,649,172,466</b>	<b>7,828,876,180</b>	<b>7,690,401,637</b>
元 本	10,646,610,452	10,439,896,165	10,115,985,659	9,422,303,378	8,888,058,257	8,588,365,532
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,045,715,752	△ 675,070,997	△ 1,110,020,286	△ 773,130,912	△ 1,059,182,077	△ 897,963,895
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>10,646,610,452口</b>	<b>10,439,896,165口</b>	<b>10,115,985,659口</b>	<b>9,422,303,378口</b>	<b>8,888,058,257口</b>	<b>8,588,365,532口</b>
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	9,018円	9,353円	8,903円	9,179円	8,808円	8,954円

※当作成期における作成期首元本額11,253,316,718円、作成期中追加設定元本額49,872,892円、作成期中一部解約元本額2,714,824,078円です。  
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## Jリート・アジアミックス・オープン（毎月決算型）

### ■ 損益の状況

項 目	自2024年3月19日 至2024年4月17日	自2024年4月18日 至2024年5月17日	自2024年5月18日 至2024年6月17日	自2024年6月18日 至2024年7月17日	自2024年7月18日 至2024年8月19日	自2024年8月20日 至2024年9月17日
	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
(A) 配当等収益	66円	149円	139円	135円	342円	351円
受取利息	68	149	139	135	342	351
支払利息	△ 2	-	-	-	-	-
(B) 有価証券売買損益	99,999,428	425,704,766	△ 382,040,916	328,779,143	△ 265,438,850	186,932,715
売買益	111,371,833	429,163,404	8,830,753	338,887,964	18,457,453	188,746,707
売買損	△ 11,372,405	△ 3,458,638	△ 390,871,669	△ 10,108,821	△ 283,896,303	△ 1,813,992
(C) 信託報酬	△ 13,341,977	△ 12,845,517	△ 12,805,992	△ 11,721,712	△ 11,697,582	△ 9,908,584
(D) 当期損益金(A+B+C)	86,657,517	412,859,398	△ 394,846,769	317,057,566	△ 277,136,090	177,024,482
(E) 前期繰越損益金	△ 939,708,119	△ 841,040,298	△ 429,710,971	△ 770,946,052	△ 480,392,987	△ 755,240,694
(F) 追加信託差損益金	△ 128,785,488	△ 184,250,721	△ 224,766,633	△ 282,708,606	△ 248,324,651	△ 268,217,490
(配当等相当額)	( 1,886,921,321)	( 1,793,108,634)	( 1,692,186,101)	( 1,523,683,185)	( 1,437,300,939)	( 1,360,745,890)
(売買損益相当額)	(△2,015,706,809)	(△1,977,359,355)	(△1,916,952,734)	(△1,786,391,791)	(△1,685,625,590)	(△1,628,963,380)
(G) 合計(D+E+F)	△ 981,836,090	△ 612,431,621	△ 1,049,324,373	△ 716,597,092	△ 1,005,853,728	△ 846,433,702
(H) 収益分配金	△ 63,879,662	△ 62,639,376	△ 60,695,913	△ 56,533,820	△ 53,328,349	△ 51,530,193
次期繰越損益金(G+H)	△ 1,045,715,752	△ 675,070,997	△ 1,110,020,286	△ 773,130,912	△ 1,059,182,077	△ 897,963,895
追加信託差損益金	△ 187,094,431	△ 230,997,259	△ 281,105,800	△ 262,708,606	△ 277,404,521	△ 274,977,578
(配当等相当額)	( 1,828,613,435)	( 1,746,369,334)	( 1,635,858,407)	( 1,523,692,798)	( 1,408,230,165)	( 1,353,993,321)
(売買損益相当額)	(△2,015,707,866)	(△1,977,366,593)	(△1,916,964,207)	(△1,786,401,404)	(△1,685,634,686)	(△1,628,970,899)
分配準備積立金	-	-	-	2,185,943	-	-
繰越損益金	△ 858,621,321	△ 444,073,738	△ 828,914,486	△ 512,608,249	△ 781,777,556	△ 622,986,317

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,570,719円	15,892,838円	4,356,746円	58,719,763円	21,403,984円	44,770,105円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	1,886,922,378	1,793,115,872	1,692,197,574	1,523,692,798	1,437,310,035	1,360,753,409
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	2,844,495	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,892,493,097	1,809,008,710	1,696,554,320	1,582,412,561	1,461,558,514	1,405,523,514
1万口当たり当期分配対象額	1,777.55	1,732.78	1,677.10	1,679.43	1,644.41	1,636.54
(f) 分配金	63,879,662	62,639,376	60,695,913	56,533,820	53,328,349	51,530,193
1万口当たり分配金	60	60	60	60	60	60

### ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
		60円	60円	60円	60円	60円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# Jリート・アジアミックス・マザーファンド

第23作成期（2024年3月19日から2024年9月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年3月22日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</li> <li>・組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 証 比	資 券 信 組 託 入 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%		%	百万円
109期(2022年4月18日)	23,961		7.7		96.4	13,013
110期(2022年5月17日)	23,175		△3.3		96.4	12,793
111期(2022年6月17日)	22,510		△2.9		96.9	12,448
112期(2022年7月19日)	23,183		3.0		96.9	13,297
113期(2022年8月17日)	24,113		4.0		97.4	14,393
114期(2022年9月20日)	23,942		△0.7		96.6	15,239
115期(2022年10月17日)	21,916		△8.5		95.7	14,645
116期(2022年11月17日)	22,811		4.1		97.6	15,727
117期(2022年12月19日)	22,701		△0.5		97.7	16,421
118期(2023年1月17日)	22,024		△3.0		96.3	16,369
119期(2023年2月17日)	22,698		3.1		96.4	16,862
120期(2023年3月17日)	21,461		△5.4		95.7	15,989
121期(2023年4月17日)	21,808		1.6		95.7	16,140
122期(2023年5月17日)	22,334		2.4		96.9	16,510
123期(2023年6月19日)	22,438		0.5		96.8	16,323
124期(2023年7月18日)	22,337		△0.5		96.0	16,156
125期(2023年8月17日)	22,239		△0.4		96.7	15,707
126期(2023年9月19日)	22,913		3.0		95.4	15,826
127期(2023年10月17日)	22,203		△3.1		97.7	14,959
128期(2023年11月17日)	22,849		2.9		97.4	14,123
129期(2023年12月18日)	22,849		0.0		95.6	13,395
130期(2024年1月17日)	23,510		2.9		96.8	12,972
131期(2024年2月19日)	23,148		△1.5		96.2	12,134
132期(2024年3月18日)	23,207		0.3		96.3	11,653
133期(2024年4月17日)	23,447		1.0		96.9	11,110
134期(2024年5月17日)	24,507		4.5		97.6	11,316
135期(2024年6月17日)	23,515		△4.0		97.2	10,466
136期(2024年7月17日)	24,434		3.9		94.9	10,128
137期(2024年8月19日)	23,638		△3.3		96.5	9,112
138期(2024年9月17日)	24,221		2.5		95.9	8,990

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	率	
第133期	(期首) 2024年3月18日	円		%	%
	3月末	23,207		—	96.3
	(期末) 2024年4月17日	24,015		3.5	98.0
第134期	(期首) 2024年4月17日	23,447		1.0	96.9
	4月末	24,109		2.8	98.0
	(期末) 2024年5月17日	24,507		4.5	97.6
第135期	(期首) 2024年5月17日	24,507		—	97.6
	5月末	23,736		△3.1	98.5
	(期末) 2024年6月17日	23,515		△4.0	97.2
第136期	(期首) 2024年6月17日	23,515		—	97.2
	6月末	23,705		0.8	96.9
	(期末) 2024年7月17日	24,434		3.9	94.9
第137期	(期首) 2024年7月17日	24,434		—	94.9
	7月末	23,563		△3.6	95.3
	(期末) 2024年8月19日	23,638		△3.3	96.5
第138期	(期首) 2024年8月19日	23,638		—	96.5
	8月末	24,004		1.5	97.2
	(期末) 2024年9月17日	24,221		2.5	95.9

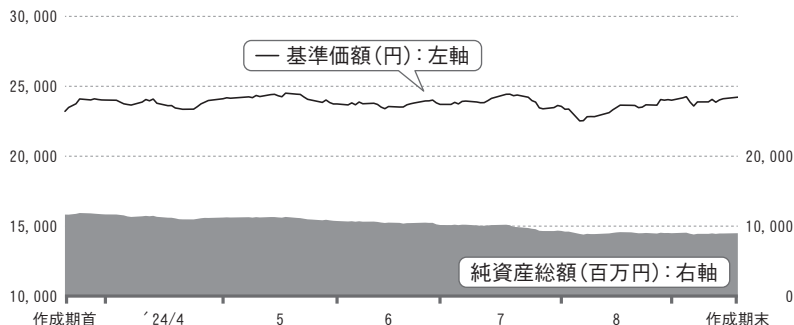
※騰落率は期首比です。



# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2024年3月19日から2024年9月17日まで）

### 基準価額等の推移



作成期首	23,207円
作成期末	24,221円
騰落率	+4.4%

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2024年3月19日から2024年9月17日まで）

当ファンドは、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資しました。個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用を行いました。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定しました。

なお、外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米国の景気減速懸念や利下げ観測の高まりが波及して、期の後半に香港・シンガポール・オーストラリアリートが上昇したこと</li> <li>・日本と海外の金利差継続を背景に、期の前半に香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルが対円で上昇したこと</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国の景気動向や不動産市況を巡る不透明感が重石となり、期の前半に香港リートが下落したこと</li> <li>・日本の追加利上げ実施と米国の利下げ観測で、日本と海外の金利差縮小が意識されて、期の後半に香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルが対円で下落したこと</li> </ul>

### ▶ 投資環境について（2024年3月19日から2024年9月17日まで）

Jリート市場では、日本、香港、シンガポール、オーストラリアすべての市場が上昇しました。為替市場では、香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルすべてが対円で下落しました。

#### Jリート市場

Jリートは、日銀が3月にマイナス金利政策を解除した後に一旦持ち直しましたが、追加利上げが意識されると弱含みました。7月の追加利上げ決定後は、8月初旬の株式市場の記録的な下落にJリートも連れ安する場面はありましたが、長期金利（10年国債利回り）の上昇が落ち着いたことや、主要セクターであるオフィスの見通し改善も材料に、期末にかけて堅調に上昇しました。

#### アジア・オセアニアリート市場

香港リートは、期の前半は停滞する中国の景気動向や不動産市況を巡る不透明感などから軟調な推移でしたが、金融政策で連動する米国の利下げ観測の高まりを背景に、期の後半は上昇に転じました。

シンガポールリートは、期の前半は世界景気減速への懸念から弱含みましたが、長期金利の低下が支えとなり、期の後半より上昇基調が強まりました。

オーストラリアリートは、中央銀行が政策金利を据え置き、米国の長期金利低下の波及が好感されました。また、大手物流施設リートの好業績が押し上げ効果となりました。

#### 為替市場

アジア・オセアニア通貨は、期の前半は海外と日本の金利差を背景に円安基調が続きましたが、日銀の追加利上げ実施や米国の利下げ観測の高まりで金利差縮小が意識されて、期の後半は円高が進みました。

### ▶ポートフォリオについて（2024年3月19日から2024年9月17日まで）

市場動向を注視しながら、Jリートのウェイトを高水準で維持しました。

期末の組入銘柄数は43銘柄で、分散効果によるパフォーマンスの安定を図りつつ、個別銘柄を総合的に勘案したウェイト付けで、比較的高いパフォーマンスの享受を狙いました。

#### 日本

日銀の金融政策変更を巡る警戒が払拭されにくいとの見通しから、期中に日本のウェイトを引き下げました。ホテルリートはインバウンド需要回復の恩恵が織り込まれてきたとみてウェイトを減らしました。ホテルアセットを保有する複合型リートも減らす一方で、オフィス市況改善見通しからオフィス特化型リートを増やしました。

#### アジア・オセアニア

香港では、中国の景気停滞や不動産市場の不透明感継続から慎重な見方を維持しますが、香港と連動する米国の金融政策が利下げ方向にあることを考慮し、大手商業施設リートのウェイトを維持しました。

シンガポールでは、金利低下を想定してウェイトを引き上げました。出遅れている大型産業施設リートや大型商業施設を有するリートを増やしました。また、データセンターに投資する銘柄については、業況を精査の上でウェイトを調整しました。

オーストラリアでは、金利高止まりに伴う消費減退を考慮して商業施設リートを減らしました。また、好業績を持続する大手物流施設リートは高めのウェイトを維持しました。

---

▶ **ベンチマークとの差異について（2024年3月19日から2024年9月17日まで）**

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## **2 今後の運用方針**

今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーションに着目した運用」を行ってまいります。アジア・オセアニアリートにはＪリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、Ｊリートよりも高い配当利回りなど）を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っていますが、コロナ禍を経てESGの重要性がさらに高まっています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、ファンドのパフォーマンスの向上、リート市場のサステナビリティ向上を図っていく所存です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年3月19日から2024年9月17日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	40円 (40)	0.168% (0.168)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	4 (4)	0.016 (0.016)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	8 (8) (0)	0.034 (0.034) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	52	0.217	

期中の平均基準価額は23,827円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2024年3月19日から2024年9月17日まで)

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
		口	千円	口	千円
国	産業ファンド投資法人	—	—	4,527	563,174
	アクティビア・プロパティーズ投資法人	350	130,371	350	125,218
	G L P 投資法人	2,480	330,233	400	52,292
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1,216	404,845	1,146	355,782
	日本プロロジスリート投資法人	—	—	567	147,576
	ヒューリックリート投資法人	398	60,304	1,483	210,604
	日本リート投資法人	60	19,594	733	244,043
	野村不動産マスターファンド投資法人	2,450	373,891	—	—
	ラサールロジポート投資法人	1,150	179,443	300	43,542
	スターアジア不動産投資法人	—	—	2,432	136,584
	日本ホテル&レジデンシャル投資法人	—	—	1,145	88,332
	CREロジスティクスファンド投資法人	320	48,097	—	—
	アドバンス・ロジスティクス投資法人	840	104,495	—	—
	日本ビルファンド投資法人	—	—	364	221,280
	ジャパンリアルエステイト投資法人	425	231,632	—	—
	内	日本都市ファンド投資法人	540	50,426	5,225
オリックス不動産投資法人		405	66,455	1,652	259,183
日本プライムリアルティ投資法人		—	—	305	100,371
ユナイテッド・アーバン投資法人		610	92,955	1,026	144,843
インヴィンシブル投資法人		1,842	—	8,472	568,786
インヴィンシブル投資法人 新		△ (1,842)	— (117,154)	—	—

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

		当 作 成 期					
		買 付		売 付			
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額		
内 国	K D X 不 動 産 投 資 法 人		—	—	1,380	214,697	
	大 和 証 券 オ フ ィ ス 投 資 法 人		—	—	255	115,899	
			( 395)	( —)			
	大 和 ハ ウ ス リ ー ト 投 資 法 人		435	109,414	1,695	415,259	
	ジ ャ パ ン ・ ホ テ ル ・ リ ー ト 投 資 法 人		2,460	67,313	1,670	120,102	
	ジ ャ パ ン ・ ホ テ ル ・ リ ー ト 新		△ 1,600	—	—	—	
			( 1,600)	( 120,892)			
大 和 証 券 リ ビ ン グ 投 資 法 人		1,770	185,819	325	33,263		
ジ ャ パ ン エ ク セ レ ン ト 投 資 法 人		325	40,762	—	—		
外 国	ア メ リ カ	DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	□	千アメリカ・ドル	□	千アメリカ・ドル	
			—	—	4,590,000	2,693	
			( —)	(△ 24)			
	オーストラリア	S C E N T R E G R O U P		□	千オーストラリア・ドル	□	千オーストラリア・ドル
				130,000	418	645,000	2,143
		C H A R T E R H A L L S O C I A L I N F R A S T R		—	—	158,000	413
		R U R A L F U N D S G R O U P		—	—	159,000	319
		C H A R T E R H A L L L O N G W A L E R E I T		252,000	921	68,000	236
		H O M E C O D A I L Y N E E D S R E I T		20,000	24	685,000	854
		D E X U S / A U		—	—	162,000	1,251
		G P T G R O U P		—	—	123,000	540
		M I R V A C G R O U P		560,000	1,178	699,000	1,502
		S T O C K L A N D		265,000	1,253	369,000	1,749
	G O O D M A N G R O U P		73,000	2,437	87,000	2,989	
	C H A R T E R H A L L G R O U P		97,000	1,388	90,300	1,080	
	香 港	S U N L I G H T R E A L E S T A T E I N V E S T		□	千香港・ドル	□	千香港・ドル
				—	—	564,000	914
			L I N K R E I T	75,000	2,696	345,000	10,632
	シ ン ガ ポ ー ル	F R A S E R S L O G I S T I C S & C O M M E R C I		□	千シンガポール・ドル	□	千シンガポール・ドル
				200,000	211	540,000	538
		( —)	(△ 11)				
M A P L E T R E E I N D U S T R I A L T R U S T		1,750,000	3,937	1,090,000	2,336		
		( —)	(△ 0)				
F R A S E R S C E N T R E P O I N T T R U S T		—	—	1,181,000	2,603		
K E P P E L D C R E I T		850,000	1,642	82,000	175		
		( —)	(△ 8)				
C A P I T A L A N D A S C E N D A S R E I T		1,090,000	3,110	—	—		
C A P I T A L A N D I N T E G R A T E D C O M M E R		650,000	1,304	809,000	1,627		
		( —)	(△ 1)				
M A P L E T R E E L O G I S T I C S T R U S T		820,000	1,121	1,075,000	1,443		
		( —)	(△ 34)				

## Jリート・アジアミックス・マザーファンド

			当 作 成 期				
			買 付		売 付		
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外	シンガポール	KEPPEL REIT	110,000 ( - )	95 (△ 3)	1,360,000	1,192	
		MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST	1,400,000 ( - )	1,853 (△ 3)	250,000	339	
		CAPITALAND INDIA TRUST	220,000	220	140,000	147	
国	ニュージーランド	GOODMAN PROPERTY TRUST	□ -	千ニューージーランド・ドル -	□ 651,000	千ニューージーランド・ドル 1,395	
		イ ン ド	EMBASSY OFFICE PARKS REIT	□ ( - )	千インド・ルピー (△ 1,625)	□ -	千インド・ルピー -
			NEXUS SELECT TRUST	- ( - )	- (△ 455)	-	-

※金額は受渡し代金。

※ ( ) 内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2024年3月19日から2024年9月17日まで)

#### (1) 利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
投資信託証券	百万円 5,074	百万円 271	% 5.4	百万円 7,916	百万円 373	% 4.7

#### (2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 作 成 期	
	買 付 額	
投 資 信 託 証 券	百万円 238	

#### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 作 成 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	16,915千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	406千円
(c) ( b ) / ( a )	2.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年3月19日から2024年9月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年9月17日現在)

(1) 国内投資信託証券

銘	柄	作成期首		作成期末	
		口数	口数	評価額	組入比率
		口	口	千円	%
産業ファンド投資法人		4,527	—	—	—
GLP投資法人		—	2,080	281,216	3.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		660	730	242,360	2.7
日本プロロジスリート投資法人		1,400	833	223,327	2.5
ヒューリックリート投資法人		1,085	—	—	—
日本リート投資法人		948	275	87,175	1.0
野村不動産マスターファンド投資法人		—	2,450	370,685	4.1
ラサールロジポート投資法人		—	850	123,080	1.4
スターアジア不動産投資法人		2,432	—	—	—
日本ホテル&レジデンシャル投資法人		1,145	—	—	—
CREロジスティクスファンド投資法人		—	320	48,032	0.5
アドバンス・ロジスティクス投資法人		—	840	104,496	1.2
日本ビルファンド投資法人		935	571	385,996	4.3
ジャパンリアルエステイト投資法人		—	425	251,600	2.8
日本都市ファンド投資法人		8,328	3,643	369,035	4.1
オリックス不動産投資法人		2,429	1,182	183,682	2.0
日本プライムリアルティ投資法人		305	—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人		717	301	42,230	0.5
インヴィンシブル投資法人		10,751	4,121	239,018	2.7
KDX不動産投資法人		2,407	1,027	158,774	1.8
大和証券オフィス投資法人		540	680	213,520	2.4
大和ハウスリート投資法人		2,120	860	202,272	2.2
ジャパン・ホテル・リート投資法人		—	790	54,194	0.6
大和証券リビング投資法人		—	1,445	147,534	1.6
ジャパンエクセレント投資法人		—	325	40,755	0.5
合 計	口数・金額 銘柄数<比率>	40,729	23,748	3,768,984	41.9
		16銘柄	20銘柄	<41.9%>	

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※期末時点の保有銘柄のうち、ラサールロジポート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、日本プロロジスリート投資法人、GLP投資法人、大和証券リビング投資法人、大和ハウスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、KDX不動産投資法人、日本ビルファンド投資法人につきましては、委託会社の利害関係人等である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっています。(当該投資法人で開示されている直近の有価証券報告書等より記載)



Jリート・アジアミックス・マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘	柄	作成期首		作成期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)		口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT		7,913,300	3,323,300	1,944	273,675	3.0
小計	口数・金額	7,913,300	3,323,300	1,944	273,675	3.0
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	—	<3.0%>	
(オーストラリア)		口	口	千オーストラリア・ドル	千円	
SCENTRE GROUP		1,070,000	555,000	2,053	194,856	2.2
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR		356,000	198,000	548	52,043	0.6
RURAL FUNDS GROUP		415,397	256,397	515	48,902	0.5
CHARTER HALL LONG WALE REIT		—	184,000	737	70,013	0.8
HOMECO DAILY NEEDS REIT		1,117,000	452,000	585	55,542	0.6
DEXUS/AU		162,000	—	—	—	—
GPT GROUP		123,000	—	—	—	—
MIRVAC GROUP		1,094,500	955,500	2,149	204,001	2.3
STOCKLAND		419,300	315,300	1,661	157,672	1.8
GOODMAN GROUP		193,400	179,400	6,392	606,538	6.7
CHARTER HALL GROUP		144,500	151,200	2,399	227,692	2.5
小計	口数・金額	5,095,097	3,246,797	17,043	1,617,264	18.0
	銘柄数<比率>	10銘柄	9銘柄	—	<18.0%>	
(香港)		口	口	千香港・ドル	千円	
SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST		564,000	—	—	—	—
LINK REIT		1,201,000	931,000	35,564	642,289	7.1
小計	口数・金額	1,765,000	931,000	35,564	642,289	7.1
	銘柄数<比率>	2銘柄	1銘柄	—	<7.1%>	
(シンガポール)		口	口	千シンガポール・ドル	千円	
FRASERS LOGISTICS & COMMERC		1,661,000	1,321,000	1,545	167,833	1.9
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		—	660,000	1,683	182,756	2.0
FRASERS CENTREPOINT TRUST		1,692,250	511,250	1,221	132,684	1.5
KEPPEL DC REIT		—	768,000	1,720	186,809	2.1
CAPITALAND ASCENDAS REIT		—	1,090,000	3,204	347,987	3.9
CAPITALAND INTEGRATED COMMER		1,508,000	1,349,000	2,927	317,878	3.5
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		2,397,796	2,142,796	3,085	335,068	3.7
KEPPEL REIT		1,250,000	—	—	—	—
MAPLETREE PAN ASIA COM TRUST		—	1,150,000	1,702	184,820	2.1
CAPITALAND INDIA TRUST		653,300	733,300	835	90,777	1.0
小計	口数・金額	9,162,346	9,725,346	17,926	1,946,616	21.7
	銘柄数<比率>	6銘柄	9銘柄	—	<21.7%>	
(ニュージーランド)		口	口	千ニュージーランド・ドル	千円	
GOODMAN PROPERTY TRUST		882,000	231,000	496	43,243	0.5
小計	口数・金額	882,000	231,000	496	43,243	0.5
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	—	<0.5%>	

## Jリート・アジアミックス・マザーファンド

銘 柄	作成期首		作成期末			
	口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インド)	口	口	千インド・ルピー	千円		
EMBASSY OFFICE PARKS REIT	270,000	270,000	105,497	178,290	2.0	
NEXUS SELECT TRUST	650,000	650,000	90,402	152,779	1.7	
小 計	口 数・金 額	920,000	920,000	195,899	331,069	3.7
	銘 柄 数<比 率>	2銘柄	2銘柄	—	<3.7%>	
合 計	口 数・金 額	25,737,743	18,377,443	—	4,854,158	54.0
	銘 柄 数<比 率>	22銘柄	23銘柄	—	<54.0%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

### ■ 投資信託財産の構成

(2024年9月17日現在)

項 目	作成期末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,623,142	95.3
投 資 信 託 財 産 総 額	424,319	4.7
	9,047,462	100.0

※作成期末における外貨建資産（5,048,189千円）の投資信託財産総額（9,047,462千円）に対する比率は55.8%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=140.77円、1オーストラリア・ドル=94.89円、1香港・ドル=18.06円、1シンガポール・ドル=108.59円、1ニュージーランド・ドル=87.07円、1インド・ルピー=1.69円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年4月17日) (2024年5月17日) (2024年6月17日) (2024年7月17日) (2024年8月19日) (2024年9月17日)

項 目	第133期末	第134期末	第135期末	第136期末	第137期末	第138期末
(A) 資 産	11,253,440,515円	11,505,128,678円	10,567,452,091円	10,913,510,586円	9,216,683,384円	9,085,356,510円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	284,915,062	188,791,434	310,374,403	414,011,678	248,836,885	217,793,506
投 資 証 券 ( 評 価 額 )	10,762,316,648	11,049,298,654	10,178,260,419	9,609,630,793	8,792,740,748	8,623,142,305
未 収 入 金	150,287,936	226,087,131	45,664,134	803,649,760	99,922,442	153,634,418
未 収 配 当 金	55,920,869	40,951,459	33,153,135	86,218,355	75,183,309	90,786,281
(B) 負 債	143,334,999	189,054,131	100,637,494	785,164,103	104,268,420	95,232,810
未 払 金	83,500,847	166,874,578	47,000,615	617,131,660	53,893,637	51,255,000
未 払 解 約 金	59,834,152	22,179,553	53,636,879	168,032,443	50,374,783	43,977,810
(C) 純資産総額(A - B)	11,110,105,516	11,316,074,547	10,466,814,597	10,128,346,483	9,112,414,964	8,990,123,700
元 本	4,738,435,332	4,617,550,508	4,451,217,072	4,145,160,831	3,854,920,907	3,711,652,795
次 期 繰 越 損 益 金	6,371,670,184	6,698,524,039	6,015,597,525	5,983,185,652	5,257,494,057	5,278,470,905
(D) 受 益 権 総 口 数	4,738,435,332口	4,617,550,508口	4,451,217,072口	4,145,160,831口	3,854,920,907口	3,711,652,795口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	23,447円	24,507円	23,515円	24,434円	23,638円	24,221円

※当作成期における作成期首元本額5,021,531,441円、作成期中追加設定元本額35,209,090円、作成期中一部解約元本額1,345,087,736円です。  
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※作成期末における元本の内訳は以下の通りです。

Jリート・アジアミックス・オープン（毎月決算型） 3,199,606,903円

Jリート・アジアミックス・オープン（資産成長型） 472,603,129円

F O F s 用 J リート・アジアミックス・ファンド（適格機関投資家専用） 39,442,763円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

	自2024年3月19日 至2024年4月17日	自2024年4月18日 至2024年5月17日	自2024年5月18日 至2024年6月17日	自2024年6月18日 至2024年7月17日	自2024年7月18日 至2024年8月19日	自2024年8月20日 至2024年9月17日
項 目	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
(A) 配 当 等 収 益	7,510,925円	18,931,203円	19,955,799円	71,322,894円	38,806,874円	54,709,993円
受 取 配 当 金	7,461,580	18,869,313	19,917,428	71,269,993	38,712,438	54,647,627
受 取 利 息	49,537	61,890	38,371	52,901	94,436	62,366
支 払 利 息	△ 192	—	—	—	—	—
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	119,167,334	475,254,305	△ 470,346,463	321,602,011	△ 365,819,564	163,476,342
売 買 益	405,420,694	542,214,475	84,919,391	360,478,800	170,503,970	439,508,467
売 買 損	△ 286,253,360	△ 66,960,170	△ 555,265,854	△ 38,876,789	△ 536,323,534	△ 276,032,125
(C) そ の 他 費 用 等	△ 586,012	△ 798,989	△ 440,256	△ 464,568	△ 731,048	△ 475,001
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	126,092,247	493,386,519	△ 450,830,920	392,460,337	△ 327,743,738	217,711,334
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,632,181,873	6,371,670,184	6,698,524,039	6,015,597,525	5,983,185,652	5,257,494,057
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 395,070,944	△ 174,379,794	△ 242,633,797	△ 430,386,278	△ 404,613,016	△ 206,321,042
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	8,467,008	7,847,130	10,538,203	5,514,068	6,665,159	9,586,556
(H) 合 計 ( D + E + F + G )	6,371,670,184	6,698,524,039	6,015,597,525	5,983,185,652	5,257,494,057	5,278,470,905
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	6,371,670,184	6,698,524,039	6,015,597,525	5,983,185,652	5,257,494,057	5,278,470,905

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。